Intertek Certification Japan Limited

Intertek News

Intertek
Valued Quality. Delivered.

ISO関連季刊情報誌（年4回発行）

Vol.45（2014年7月発行）

プロ野球から見る持続可能な組織と社会的責任について

マーケティング部 マネージャー　阿部 厚輔

みなさま、いつもインターテックへ審査のご用命また多大なご支援を賜りありがとうございます。

さて、今年のプロ野球では広島カープが首位と快進撃を続けています（5月29日現在）。また昨年は東北楽天が初優勝し、地元東北の震災復興に勇気と希望を与えました。しかしここ数年プロ野球離れが進み、各球団で人気回復のため様々な取り組みが行われています。広島カープを例に見ますと、別の視点から今年の強さの秘密が見えてきます。

- 2009年、球場移設に伴い、多様な観戦シートを用意し、見やすく快適に過ごすための工夫が施された。またCRM（顧客満足度を向上させる経営手法）をいち早く取り入れた。
- 天然芝を敷き、外野フェンスのクッション性を上げたり、球場内の使用設備を拡充したりするなど選手が安全にプレーでき、球団関係者が働きやすい環境を整えた。
- 球場の放送席には、地元放送局の意見を取り入れて設計された。

この他にも、ファンサービスや、チケット販売にも工夫を加え、また現場では野村監督指揮のもと伝統の走る野球が浸透し、若手の成長とともにプレースタイルが確立されました。これにより、選手、球団、観客、地元マスコミなどカープを取り巻く環境が高いレベルで維持され、持続可能な成長、成功を導き良い結果がもたらされていると言えるでしょう。

私たちインターテックでは、ISOの他に温室効果ガス検証やMSC/CoC（漁業認証）、FSC/CoC（森林認証）の審査を通して、資源の枯渇を防ぎ、低炭素で持続可能な社会づくりを目指す組織のお手伝いをさせていただいています。そのことにより組織のCSR（企業の社会的責任）も高まり、その地元、消費者全てが満足する社会や共同体作りに貢献できると考えています。

これはプロ野球が繁栄するために欠かせない要素と同じです。
プロ野球界はテレビ中継の減少、統一球変更の隠ぺい問題、選手会によるWBC出場の一旦見送りなどで一時人気が危ぶまれました。このようなことを今後防ぐために、野球界も組織と同様に持続可能な人気を守るために社会的責任を果たし続けていくことが大事です。

私たちは、みんな（M）が無我夢中（MM）のインターテック・サーティフィケーション（MIC）として、世界全てのお客様と産業発展のため、これからも様々なサービスを、フルスウィングでご提供してまいります。

最後に、実はヤクルトスワローズのファンである筆者は今年の順位の行方を案じつつ、インターテックに関わる全ての皆様のご発展とご多幸をお祈りいたします。

CONTENTS

01 プロ野球から見る持続可能な組織と社会的責任について
02 特集
03 ISO9001、ISO14001改正準備に向けて 改正前に組織のマネジメントシステムを見直してみる（1）
04 News & Topics
－労働安全衛生マネジメントシステム OHSAS18001からISO45001へ
－ISO9001国際規格案（DIS）発行
－監査サービスについて
05 審査の現場から
－お客様紹介
（独立行政法人宇宙航空研究開発機構〈JAXA〉）
06 連載よみもの
－審査員リレーエッセイ
「さまざまな経験を経て」
（審査員　瀬川 卓）
－環境とISO14001
「予防原則（2）」
07 お客様からのお便り
－「生コンプラントのリーディングカンパニーとして」
（株式会社セイア）
－「地域の皆様に支えられて」
（株式会社丸憲）
08 研修コースのご案内
－ちょっといっぷく
－コースのご紹介／受講生からのお便り

◆Intertek News（旧 MIC情報通信）のバックナンバーは弊社ホームページでご覧頂けます。http://www.moodygroup.co.jp/mic_index.htm
発行 インターテック・サーティフィケーション株式会社

ーISO9001、ISO14001 改正準備に向けてー

改正前に組織のマネジメントシステムを見直してみる（1）

東京事務所 認証部　　本田 彰

2015年の発行に向けて、ISO9001、ISO14001の改正作業が進んでおります。現時点（2014年6月初旬）においてはISO9001は国際規格案（DIS＝Draft International Standard）、ISO14001は委員会原案（CD=Committee Draft）の段階ですが、各マネジメントシステム規格（以下MSS）は構造や順序、条項名などについて共通性を持たせて発行することが決まっております。

今回は、ISO9001、ISO14001改正ベースとなるMSS共通化、および共通テキストの概要をご紹介し、また次号ではそれらの重要ポイントを説明します。改正準備に役立てて頂ければと思います。

マネジメントシステム規格共通化について

今まで発行されてきた各MSSでは章構成や用語定義が異なっていることなどから、運用組織間において「理解しにくい」「複数のマネジメントシステムを適用しにくい」という声が以前からありました。ISOでは2006年頃から「MSS共通化」について検討を重ねた結果、2012年に「全ての新規のMSSの開発及び既存のMSSを改正する際は、規定項目の順序、上位構造、共通の中核となるテキスト（規定文）、並びに共通用語及び中核となる定義に従う」とし、「複数のマネジメントシステム規格の要求事項を同時に満たす単一のマネジメントシステム（統合あるいは複合）を運用することを選択した組織にとっては、特に有益なものとなる」（附属書SL[ISO/IEC 専門業務用指針 統合版ISO補足指針-ISO専用手順 内]）というように、運用組織本位にMSSを改善しました。今後、改正や開発においては基本的に「条項構造、順序、条項名、テキスト、用語・定義」の共通化ルールに従われ、現在ISO9001:2008、ISO14001:2004においても同ルールに沿って改正作業中です。

【出典元】（2014年6月初旬時点表示情報）
日本規格協会HP（http://www.jsa.or.jp/itn/shiryo-1.asp）
ISO/IEC専門業務用指針 及び 規格作成のツール等
ISO/IEC専門業務用指針 （ISO/IEC Directives） 統合版ISO補足指針
2013年、第4版（和英対訳）（ISO/IEC専門業務用指針 第1部 第10版 + ISO Supplement 第4版）

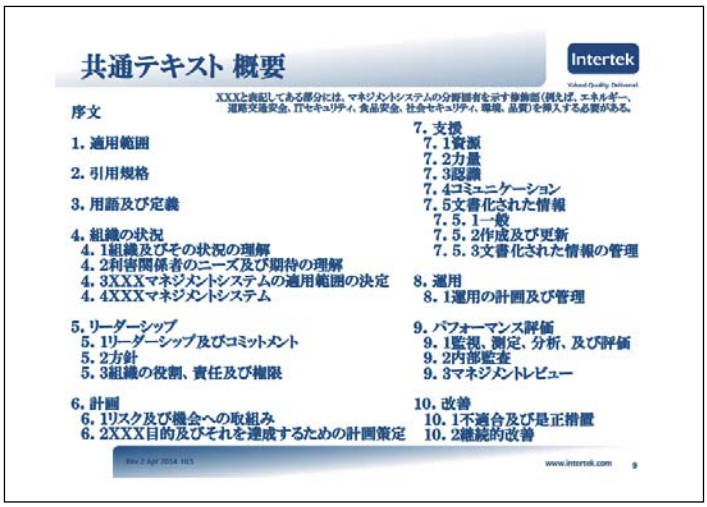
共通テキストの概要

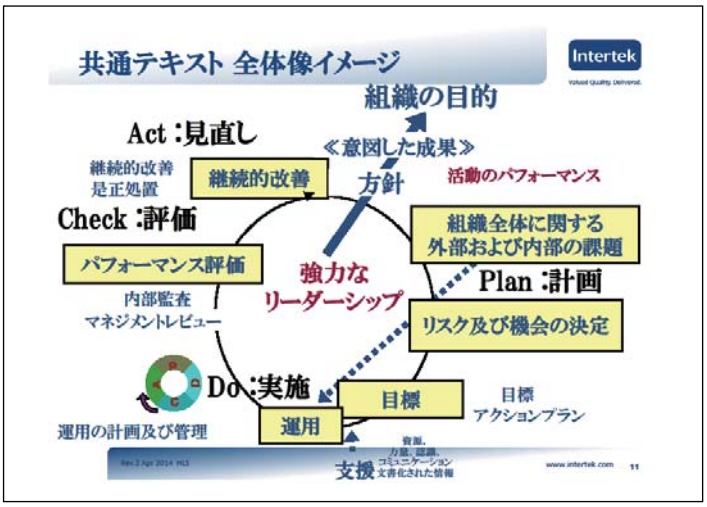
附属書SL内の「上位構造（= High level structure）、共通の中核となるテキスト、共通用語及び中核となる定義」には右記の構造が示されております。各MSSはこの共通テキストをベースとして改正・開発され、個別の条項やテキスト（例：現ISO9001:2008では「7.3設計・開発」、ISO14001:2004「4.3.1環境側面」等）は右記構造の合間に入るイメージとなります。

PDCA（=Plan計画⇒Do実施⇒Check評価⇒Action見直し）を示す要求事項の箇条は、Plan=箇条6、Do=箇条8、Check=箇条9、Action=箇条10で構成され、それらをサポート（支援）するのが箇条7となります。

箇条5「リーダーシップ」では、「組織の目的（=Purpose）」に導くため、トップマネジメントがマネジメントシステムの成果を達成することの実証に対する要求がまとめられています。

さらに新しく要求事項として明確になった箇条4では、





【出典元】
附属書SL（ISO/IEC 専門業務用指針 統合版ISO補足指針－ISO専用手順 内）

組織における現在の「課題」、利害関係者のニーズの理解、これらを考慮しPDCAをまわす活動範囲（=適用範囲）を決定する流れを示し、つまりは「マネジメントシステムの確立」プロセスを要求していることになります。

このように各箇条における役割が明確に整理されましたが、それぞれすべての要求事項が、やがては「組織の目的」に導かれるための意義ある活動、と考えると、トップマネジメントをはじめ運用する組織の方々にとってはMSSを「経営ツールとして使いやすい」「理解しやすい」となるかもしれないでしょう。

まとめ「『組織の目的』は何か？」

上記において全体像を説明しましたが、改正前にあらためて「組織の目的」を組織全員で共通認識することが重要と考えます。

「組織の方々の活動＝組織の目的を達成するための活動」にあたりますが、ひとつひとつの活動がそもそも「どのような目的を達成するため」なのか、明確に示すのはトップマネジメントの責務でしょう。なぜならこの目的とは「社会の中での存在意義」、また民間企業であれば「事業計画」などで示されることもあり、つまりは『経営者の夢』にあたるものだからです。このように考えると、マネジメントシステムに対するトップマネジメントの強い関与は必然であり、それらを明確に要求事項として示しているのが箇条5内「リーダーシップ及びコミットメント」となるわけです。

次号では、改正で要求している「パフォーマンス」を達成するために重要なポイントを理解することにより改正準備のきっかけをつかんでいきます。

【ISO9001／ISO14001改正最新情報】

両規格の改正スケジュール、構造等の最新情報については、弊社ホームページにてご確認ください。

▷http://www.moodygroup.co.jp/mic_kaitei.htm

また、お問い合わせは、弊社東京事務所　QMS（ISO9001）／EMS（ISO14001）各認証部（Tel:03-3669-7408）までお願いします。

労働安全衛生マネジメントシステム OHSAS18001からISO45001へ

2013年6月、国際標準化機構(ISO)は、労働安全衛生マネジメントシステム規格を開発するプロジェクトコミッティー(ISO/PC283)の設置を決定し、ISO45001として規格作成をスタートしました。国際規格の発行目標は2016年10月です。

ISO45001は、ANNEX SL (ISO/IEC専門業務用指針:テキスト並びに共通用語及び中核となる定義 付属書SL)を使用し、さらに先行して改正作業中のISO9001:2015及びISO14001:2015と密接に連携される予定なので、他規格との統合マネジメントシステムを構築し易くなるでしょう。これまでにPC283の国際会議が2回開催され、CD(=Committee Draft:委員会原案)を発行する事が確認されています。ISO45001規格開発スケジュールは次の通りですが、今後のプロジェクトコミッティーの議論によってスケジュールは変更される可能性があります。

2014年 8月:CD(委員会原案)
2015年 4月:DIS(国際規格案)
2016年 3月:FDIS(国際規格最終案)
2016年10月:IS(国際規格)

ISO9001国際規格案(DIS) 5月9日発行

全てのISOマネジメントシステム規格の構造や用語に共通性を持たせる指針(附属書SL)が2012年に制定されました。今後制定・改正される規格はこの指針に従うことになりました。ISO9001については、国際規格案(DIS)が5月9日に発行され、2015年9月の改正を目指しています。

ポイントは、①事業内容との一体化、②経営者の責任の強化、③組織の置かれた状況からリスクと機会を決定し計画的に対応する、③自分たちがやっている業務をベースに「結果を出せるようなシステム」にする、です。

今回の改正に伴い、弊社では規格改正関連のセミナーを東京・大阪・名古屋・福岡をはじめ、各地で開催予定をしております。詳細は弊社ホームページをご参照ください。

INFORMATION

インターテックが提供する監査サービスについて

監査にはISOによる審査、あるいは供給者の第二者品質監査がよく知られています。顧客が高い品質を求めるのは当然のことですが、従業員の劣悪な労働環境において製造された製品が安価で品質がよいとしても、倫理的に問題があります。このような観点から組織が従業員の安全、労働条件、賃金、待遇、処遇など、法や倫理規範を遵守しているかを評価する倫理監査、社会監査というものが実施されております。

このような監査を行うためインターテックは世界45カ国以上に監査員を600名以上配置しており、主に 1)プライベート規格監査、2)産業規格監査、3)顧客固有プログラム監査の3種類を提供しております。

1)プライベート規格監査

インターテックが費用効率の高いリスクベースの評価ツールと監査ソリューションのシリーズを開発した独自規格であり、サービス内容として社会面、環境面、品質面、セキュリティ面と広範囲に渡り対応可能なサプライヤー管理を主としたものとなり、広く認められている業界基準とベストプラクティスへの適合を求めるバイヤーとサプライヤーにご利用いただけます。

2)産業規格監査

各業界で組織され、規格化された監査基準に基づきインターテックが評価をする監査となり、各産業規格団体より認定を受けております。主な規格としてBSCI、SEDEX/SMETA、ICS、EICC等がございます。また国際規格も同様でSA8000、ICTI、WRAP、BRC、GMP Certification等の監査が対応可能です。

3)顧客固有プログラム監査

インターテックは、Fortune 500* に選ばれる企業の内の50社とのビジネス関係により200社以上の顧客と250の監査プログラムを管理し、年間50から5,000の監査を実施しています。インターテックのWebプラットフォーム、Eツールおよび報告書作成の自動化などを通して標準的な審査プロセスに革新的なアプローチを取り入れています。小売、アパレルおよび繊維のブランドで主導的地位を占めており、化学、医薬品、介護、食品、自動車などの分野に広がっています。

ご興味がございましたら、お気軽に、弊社大阪事務所サプライヤーマネジメント部門までお問い合わせください。

*米国の経済誌「Fortune」が発表している企業番付ランキング

種子島宇宙センター

独立行政法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）様

（ISO14001：2004 認証登録）

審査員 美濃 英雄 Hideo Mino

独立行政法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）は、2003年に宇宙科学研究所（ISAS）、航空宇宙技術研究所（NAL）、宇宙開発事業団（NASDA）の3機関が統合して発足されました。ロケットの打上げ業務、人工衛星の運用、航空機の研究開発など、JAXA全体の事業活動により様々な環境負荷が発生します。JAXAでは、1990年より主な事業所に順次ISO14001を導入され、2012年より弊社に審査機関を変更されています。

環境配慮への取り組みでは、各種省エネ活動や有益な環境側面の特定が積極的に行われ、ひとりひとりが環境改善活動の重要性を認識するよう促されています。環境教育については、e-ラーニングによる環境に関する自覚教育や廃棄物処分に関する手順教育等が行われています。また、種子島宇宙センターのロケット打ち上げ時の説明会や角田宇宙センターの燃焼試験スケジュールの配布など、各事業所とも地域住民とのコミュニケーションを重視した活動をされています。

筑波宇宙センターでは、毎日多くの見学者が来られており、一般の方にも分かり易い内容を心がけておられ、また、タウンミーティングなど、ステークホルダーとのコミュニケーションを深め、社会の意見を得る取り組みも行われています。

今年5月には日本人初の宇宙ステーション船長、若田光一さんが188日の滞在を終えて地球へ帰還され、宇宙に対する関心もさらに高まっています。今後のJAXAの益々の活動展開に期待です。

筑波宇宙センター ロケット広場

筑波宇宙センター 展示館　宇宙服

JAXA EMS認証概要

事業所名	所在地	対象サイト	対象人員	対象業務
地球観測センター	埼玉県比企郡	1	約70	地球観測衛星による観測データの取得、処理、評価、管理及び提供に関する業務
鹿児島宇宙センター ・種子島宇宙センター ・宇宙ヶ丘追跡所 ・第3光学観測所 ・増田宇宙通信所 ・内之浦宇宙空間観測所 ・宮原地区	鹿児島県熊毛郡・鹿児島県肝属郡	6	約480	ロケット及び人工衛星の打上げ、ロケットエンジンの地上燃焼試験、ロケット・人工衛星との電波の送受信、並びにこれらの活動に関連する施設・設備の維持運用管理
筑波宇宙センター	茨城県つくば市	1	約2200	通信・地球観測衛星システム及び宇宙技術の研究開発、運用利用推進、追跡管制並びにネットワークの管理・運用/人工衛星、ロケット、宇宙ステーションに係わるエンジニアリング、運用及び宇宙の利用
角田宇宙センター	宮城県角田市	1	約130	宇宙輸送用エンジンの研究・開発試験に関する業務
沖縄・勝浦宇宙通信所	沖縄県国頭郡・千葉県勝浦市	2	約40	宇宙航空研究開発機構の追跡ネットワークを構成する地球局として人工衛星の追跡及び管制業務
計		11	約3000	

http://www.jaxa.jp

審査員リレーエッセイ㊸

From
富山県富山市
瀬川 卓
（せがわ たかし）

Profile
専門分野：ISO9001・ISO14001－ホテル・レストラン、会計事務所、経営コンサルタント
経　　歴：株式会社富山ワシントンホテル、株式会社押田会計、インターテック審査員（現職）

審査員からのエッセイをお楽しみください。

「さまざまな経験を経て」

私が最初に就いた職場はホテルでした。6年半の勤務のうち、初めの3年半は購買部門で、「買ってやる。」のではなく、「買わせてもらう。」という姿勢を学びました。残りの3年間は、直営和食店の店長をやり、ここで学んだことは、「お客様は、日常では味わえない体験を期待し、提供するおもてなしが期待以上であれば満足を感じる。」ということでした。

二度目に就いた職場は会計事務所ですが、その前に建設現場の肉体労働という貴重な経験をしました。そして、会計事務所に入所して間もなく、クイズ番組「アタック25」に出場、人生最大の緊張感でした。会計事務所で初めの5年は税務会計業務に携わり、利益以上に大切なのは資金繰りであることを教えられました。残りの5年は経営指導業務で、ここでの体験から、今でも気に入っているのが、「計画を管理する。」という言葉です。そして現在審査員として活動していますが、これらの経験が業務でも役立っています。

連載「環境とISO14001」㊸

第43回「予防原則」（2）

環境主任審査員　**郷古 宣昭** *Nobuaki Goko*

前回は「予防原則」の考え方を概説しました。今回は「予防原則」を適用すべき事例として、重要な課題である電磁波問題を解説します。「電磁波」とは電気の流れにより発生する「電場」と「磁場」が互いに絡み合いながら進む電気の流れを言います。

高圧送電線による低周波の電磁波障害に対する懸念は古くからあり、1992年には、スウェーデンにおける高圧送電線の近くの居住者に対する大規模な調査で、小児白血病の発症リスクが2ミリガウスで2.7倍、3ミリガウスで3.8倍になることが報告されています。これを受けてIARC(国際がん研究機関)は低周波電磁波の発がん性リスクについて、疫学研究の結果から「限定的な証拠がある」として1（発がん性あり）、2A（おそらくあり）、2B（可能性がある）、3（分類できない）、4（なし）の5段階評価のうちの2Bと決定しました。また、WHO（世界保健機構）は2007年に「低周波電磁波の環境保健基準」を策定し、この中で**予防原則**に基づいて①変電所・送電線付近の電磁波測定、②曝露量を低減する設計と対策、③住民への情報開示と住民との対話を奨めています。その後、スウェーデンでは住居から150m以内の送電線設置を禁止する法律を制定しました。

一方、携帯電話やスマートフォンの爆発的な普及で高周波領域での電磁波障害が問題になり、脳腫瘍と携帯電話の関係についての国際共同研究が1998年からIARCの指揮下で行われました。その結果は2011年に報告され、累積1640時間以上の長時間使用者群について明確な差が生じ、動物実験でもそれを裏付ける結果となり、低周波領域と同様に2Bと判定されました。その後、WHOは「高周波電磁波環境保健基準」を作成中ですが、その発表を待つことなく欧州のいくつかの国では7歳未満の子供の携帯電話の使用を禁止する法律や、販売店にタバコ並みの有害性表示や発生する電磁波のエネルギーレベルの表示を義務付ける法律を制定しています。また、中継基地周辺の住民による基地局撤去を求める訴訟も起きていて、**予防原則**を理由に住民側の勝訴に至った判例もあるそうです。

また、さまざまな電化製品が家庭内に普及するにつれ、電磁波による危害リスクが高くなっていることに留意する必要があります。その中で、強い電磁波を出すのは①IH（インダクション・ヒーター）調理器、②電子レンジ、③電気毛布です。IH調理器は意図的に磁力線を発生させ、鍋底に渦電流を生じさせて加熱する方式なので電磁波が強いのも当然でしょう。電磁波の漏れは極力抑えるよう設計はされているでしょうが、調理器の性質上使用中には離れることは出来ません。妊婦は使用を控えることが望ましいと思います。電子レンジについてはガラス面に張った遮蔽フィルムは劣化すると漏れ量が増加する恐れがあること、待機中でも電磁波が発生していることを知るべきであり、予防措置として不使用時にはコンセントを抜くことや、使用時は1m以上離れることを心がけましょう。電気毛布は発生源と体が密着していること、曝露時間が長いことが問題ですので妊婦や幼児には使用を避けることが望ましいでしょう。

日本では電磁波問題に限らず、被害が明確になってから規制するケースが多く、**予防原則**に消極的と言わざるを得ません。私達はこのことを認識し、積極的に情報を探り、たとえ科学的な実証が不十分であっても人の生命、健康、自然環境に対して危害を与える可能性が予想される限り、対策を講ずることが重要と考えます。

尚、今回予定していましたテーマ（COP19ワルシャワ会議）は、別の機会に取り上げます。

生コンプラントのリーディングカンパニーとして

株式会社セイア（JIS A5308認証登録）　企画開発室兼品質管理課　牛尾 仁

株式会社セイアは、1957年4月に徳島県吉野川上流での川砂利採取業として創業し、1965年には生コンクリートの製造を開始しました。現在、主力の移動式生コンクリート事業は、1970年の大渡ダム（高知県）建設工事に現場生コンプラントを設置したのが始まりであり、その後、ダム、海底トンネル、長大橋、空港、発電所等のビッグプロジェクトに参画しました。

この事業は、地元の生コン工場では供給の難しい特殊なコンクリートを、建設工事を受注したゼネコンの傘下で工事現場直近に生コンプラントを設置し、経験豊富で必要な資格を有するプラント運転員と品質管理員が生コンを製造管理する特徴を持っています。これまでの生コンプラント設置実績は300箇所を超えています。

昨年、建設した宮古復興生コンクリート工場（日工製DSF-330、ミキサ容量2.5m^3）は、宮古・山田地区復興のための生コンを供給する目的に岩手県沿岸生コンクリート協同組合の一員として宮古市津軽石川右岸に設置したものです。年間8万m^{3}の供給計画を基に2013年8月に「JIS A5308：レディーミクストコンクリート」の認証を取得し、原材料は地元卸商協同組合から購入し、製造した生コンは地元卸商を通して販売しています。これまでの現場プラント同様、宮古・山田地区の大型工事が終わればプラントを解体撤去する契約となっており、地元との協調を第一に考えています。過去に、雲仙普賢岳（長崎県）、姫川流域水害（長野県）、三宅島噴火（東京都）等の災害復旧復興工事に地元業界と共に参画してきた経験が、地元と協働し業界秩序を重んじる当社の経営方針となっています。

宮古復興生コンクリート工場

▶http://www.seia.co.jp/

地域の皆様に支えられて

株式会社丸憲（ISO9001:2008、ISO14001:2004認証登録）　代表取締役社長　末吉 繁政

私どもは、南大東島という沖縄本島から約360km東に位置する太平洋に浮かぶ面積約51平方kmの自然あふれる島の建設業です。喜ばれる建設物を提供して地域に貢献することを目指し日々の活動に取り組んでいます。

2002年にISO9001を取得し、その後2010年にISO14001も取得しました。認証により社員の意識が向上し、その結果、品質の向上、環境活動への参加、顧客満足、工事成績評価点のアップにもつながっています。

昨年には、平成25年度漁港漁場関係事業優良請負者表彰で水産庁長官賞を受賞致しました。現場は南大東漁港、国内最大級の漁港で陸地を掘り込んで漁港を建設する工事です。建設にあたって、構造物が水中施工のため防波堤水中部分の躯体出来形を確保する為には、鋼製枠の組立精度が出来形に大きく影響することから、鋼製枠現場組立要領書を作成し壁部枠の鉛直度の確保、ボルトの締め付け手順、水中部での設置方法を施工前に組立作業員、潜水士と何度も検討しました。組立の段階検査、陸上での型枠完成検査や水中での設置完了検査に細心の注意を払いました。また環境面では、水中コンクリートのセメントなどが流出して魚介類などに影響を及ばさないよう水中不分離性コンクリート用混和剤を使用しセメントの流出を抑え、施工箇所には汚濁防止膜を設置し海洋に流出しないよう万全を期しました。受賞にあたって、推薦して頂いた県及び弊社を支えてくださる関係者の皆様に心より感謝申し上げます。また施工に従事した全ての従業員に心より感謝するとともに彼らを誇りに思います。これからも従業員と切磋琢磨し、弊社の強みである団結力を活かして社会に貢献できる企業でありたいと思っています。

南大東漁港 完成後全景

▶http://okinawa-maruken.co.jp/

ちょっといっぷく

これから夏本番。夏の風物詩として花火を思い浮かべる方も多いと思います。その歴史は古く、紀元前3世紀の古代中国で火薬の原料となる硝石の発見が始まりとされ、それを利用した狼煙（のろし）が花火のルーツと言われています。鑑賞用の花火の歴史としては、14世紀にイタリアのフィレンツェで始まったと言われており、キリスト教の祝祭などに使用された火を噴く人形のようなものだったそうです。

日本では、16世紀に種子島に鉄砲とともに火薬が伝来したことに始まります。諸説はあるものの、日本人で最初に花火を見物したのは徳川家康であるとの記録が有力だそうで、イギリス国王の使者が徳川家康を訪ねたときに持参の花火を見せたそうです。ただ、当時の花火は竹筒から火の粉が噴き出す単純なもので、現在見られるような打ち揚げ花火の登場は19世紀になってからだそうです。

1732年、大飢饉とコレラの流行によって江戸では多くの死者が出るなど多大な被害と影響がありました。8代将軍徳川吉宗は、犠牲となった人々の慰霊と悪疫退散を祈願し、大川端（隅田川）の川開きの日に水神祭と川施餓鬼を催し、その際に余興として花火を打ち揚げました。これが「両国川開き花火」の始まり、つまり花火大会の起源と言われています。この両国川開き花火が行われた5月28日（旧暦）は、花火の日となっています。ちなみに他にも、戦後花火が解禁された1948年8月1日の記念として、また東京の花火問屋で大規模な爆発事故が起きた1955年8月1日の追悼として、そして、世界一とも言われるPL花火大会の開催日が毎年8月1日であることから、8月1日も花火の日に設定されています。

ところで、花火が打ち揚がったときに「たまや～」「かぎや～」との掛け声があがりますが、これは江戸時代の有名な花火師の屋号、「玉屋」「鍵屋」に由来しています。当時の両国川開き花火大会では、幕府御用達の鍵屋とそこから暖簾分けした玉屋の二大花火師が人気を競っていましたが、玉屋は店からの出火で大火事を起こして江戸を追放となり1代で廃業。掛け声だけが残ったそうです。一方鍵屋はその後も花火界をリードし、現在、初の女性当主として15代目が活躍中とのこと。今年も全国各地で花火大会が開催されていますが、最近ではコンピュータ制御による花火が主流になってきているそうで、花火と音楽をシンクロさせた演出も行われています。夜空を彩るきれいな花火を楽しみながら、その歴史にも目を向けてみるとまた違った角度から楽しめるかもしれませんね。（参照：公益社団法人日本煙火協会・隅田川花火大会公式HP）

研修コースのご案内

内部監査員研修コース

マネジメントシステムの維持・改善のために必須の内部監査。その知識とスキルを身に付けます。これから導入を予定されている企業や、既に導入され更に効果的な運用を目指される組織の皆様方にもお薦めです。

- 内部監査員コース
  9001／14001／18001／27001／39001　（2日間）

開催地　東京・大阪・富山・金沢・新潟・福井・他

対象者
- 品質／環境／労働安全衛生／情報セキュリティ／道路交通安全マネジメントシステムの導入を予定／検討している
- システムをより効果的に運用したい
- 効果的な内部監査を行いたい

審査員研修コース

審査員への最初のステップです。合格すると、審査員補になる資格が得られます。内部監査リーダーの方にもお薦めです。

- ISO9001：IRCA認定 審査員研修コース　（5日間）
- ISO14001：IRCA認定 移行型審査員研修コース　（3日間）
- OHSAS18001：IRCA認定 移行型審査員研修コース（3日間）

開催地　東京

対象者
- 審査員の目で内部監査を行いたい
- 内部監査グループのリーダーに任命された
- 将来審査員を目指している

受講生からのお便り

マネジメントシステム運用見直しセミナーを受講して

マネジメントシステム運用見直しセミナー受講
（2014年3月大阪会場）

双葉化学薬品株式会社 監査役　近土 美恵

当社は大阪におきまして、研究所や工場に試薬・化学工業薬品の販売を行っております。又、不良薬品を処理する為に産業廃棄物収集運搬業も行っております。ISO14001：2004を3年前に取得し今年更新を迎えようとしています。今回、2015年（予定）マネジメントシステムの改訂に伴いセミナーを受講させて戴きました。

セミナーの内容は只、講義を聴くだけのものではなく、演習問題をテーマにあげてのディスカッション方式でしたので、私自身も参加していることが実感できるものでした。また、経験豊かな他社の具体的な取り組みや、プレゼンテーションも素晴らしく参考になりました。発表に対して講師の方のフォローもあり有意義な時間を持つことができました。

今後、改訂において最も重要となる「トップマネジメントと管理責任者」の連携を念頭にシステムの見直しに活用していきたいと思います。

インターテック・サーティフィケーション株式会社　http://www.moodygroup.co.jp/mic_index.htm
東京事務所　〒103-0012　東京都中央区日本橋堀留町1-4-2 日本橋Nビル4F　TEL：(03)3669-7408　FAX：(03)3669-7410　E-mail：info.ba-japan@intertek.com
大阪事務所　〒532-0003　大阪市淀川区宮原4-1-14 住友生命新大阪北ビル13F　TEL：(06)6150-0571　FAX：(06)6150-0575　E-mail：info.ba-osaka@intertek.com